

平成29年度事業報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	1
II	研修及び交流	9
III	まちづくり助成等支援	23

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成29年度においても、地方公共団体、民間企業等の会員及び地域づくり団体等のご支援、ご協力をいただきながら、公益目的支出計画に沿いつつ、定款に定められている各般の事業を実施した。

I 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等（以下「会員等」という。）に配布している。併せて、当センターのホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に提供している。

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地方公共団体や地域づくり団体等にとって参考となる具体的な事例や最新情報、地域づくり団体の活動等を紹介することを目的に、月ごとに特集テーマを設け、それに関する(1)専門家の「基調論文」(2)先進地域における「事例紹介」(3)関係省庁等による「施策紹介」等をまとめた情報誌を毎月編集・発行している。

[平成29年度 月各22,000部（本編・特集編）発行]

平成29年度は以下の特集テーマで編集・発行した。

- | | | |
|-------|-------------|-------------------------|
| 平成29年 | 4月号(第334号) | 特集「日本一・世界一でまちづくり」 |
| | 5月号(第335号) | 特集「地域の特色を生かしたツーリズムデザイン」 |
| | 6月号(第336号) | 特集「幸せつなぐ―結婚・出産・子育て」 |
| | 7月号(第337号) | 特集「農業遺産と地域づくり」 |
| | 8月号(第338号) | 特集「地域おこし協力隊とまちづくり」 |
| | 9月号(第339号) | 特集「防災×まちづくり」 |
| | 10月号(第340号) | 特集「生涯活躍で元気な地域へ」 |
| | 11月号(第341号) | 特集「教育と地方創生」 |
| | 12月号(第342号) | 特集「官民で取り組む地方創生」 |
| 平成30年 | 1月号(第343号) | 特集「シェアリングを生かしたまちづくり」 |
| | 2月号(第344号) | 特集「子どもと取り組む地域づくり」 |
| | 3月号(第345号) | 特集「平成29年度ふるさとづくり大賞」 |

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地方公共団体が今後取り組むべき先進的な施策に関係するテーマを選定した上で、国の政策動向や各地の先進事例等を詳細に紹介し、それを地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、(1)有識者の基調論文による「総論」(2)各省庁の施策を紹介・解

説する「政策解説」(3)概ね10程度の先進的な取組事例を紹介する「事例紹介」をまとめた冊子を発行している。

平成29年度は、ICT（情報通信技術）の高度化により、地方公共団体においても業務の合理化・効率化にとどまらず、行政サービスの水準向上、地域課題のより良い解決が図られてきている事例があることに着目し「先進的ICT活用による地域活性化」をテーマとして、各地の特徴的で先進的な事例を選定し、その内容や成果、今後の展望等を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成29年度 11,670部発行]

3 「地域活性化事例集」の作成

全国の地方公共団体に共通する地域の課題を取り上げた上で、その課題解決に向けて多くの団体で取り組まれている地域活性化施策を紹介し、それを他の団体における地域活性化施策の企画・立案等の一助としてもらうことを目的に、先進的・特徴的な取組事例などをまとめた冊子を発行している。

平成29年度は、医療・介護の需要とその費用の増加が予想される中、より効果的な住民の健康づくりの実施や医療・介護費用の適正化が持続可能な地域社会のために不可欠かつ喫緊の課題となっていることから「地域で取り組む健康づくり」をテーマとした。各地で実施されている先進的な事例や費用適正化に関する取組を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成29年度 11,670部発行]

4 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体の活動・運営の参考にしてもらうことを目的に、活動を行う上で課題となるテーマを選定した上で、(1)有識者による論文(2)地域づくり団体の先進的・特徴的な10程度の事例をまとめた冊子を発行している。

平成29年度は、災害対応力の向上のためには住民自らが助け合って被害を防ぎ（防災）、減少させる（減災）ことが肝要であり、地域づくり団体全国協議会の今後の在り方検討会でも、災害に備えた地域づくり団体のネットワークづくりの重要性について指摘されていることから「地域づくり団体による防災・減災・復興支援」をテーマとし、防災・減災・復興支援に取り組んでいる特徴的な事例を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPで広く一般に提供した。

[平成29年度 11,670部発行]

5 地域の人口問題・経済循環に関する研究及びコンサルタント業務の推進

急速に進展している人口減少社会においては、地域経営や地域づくり活動を行うためにはデータ分析に基づく的確な現状把握が必要であるとの認識の下、平成28年度に人口・地域経済研究室を設置し、集落や地区レベルの人口や経済の現状分析と目標設定、基礎的な地方公共団体や広域経済圏レベルの経済循環構造の把握に基づく課題提起や対応策の策定

支援を行っている。

平成29年度は、山形県白鷹町の地区ごとの人口推計や高知県三原村の小規模地域経済循環分析を行うとともに、以下の6団体において地域経済循環分析導入に向けた基礎講義を実施した。

[平成29年度 千葉県君津市、山梨県市町村職員研修所、静岡県三島市、滋賀県愛荘町、兵庫県たつの市、熊本県菊池市にて地域経済循環分析導入検討支援事業を実施]

6 職員による調査・研究事業の実施

Ⅱの2の「地域づくり人材養成塾」の一環として、職員の資質の向上を図ることを目的として、職員が「自主研究」「国内調査・研究」「海外調査・研究」を行っている。

(1) 自主研究事業

地方公共団体が直面する課題に対して、センターとして独自の調査・研究を行い発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、職員の自発的な調査・研究への参画により、企画・調査・分析・プレゼンテーションなどに関する能力向上を図ることを目的として実施している。

平成29年度は以下の6つの課題について調査・研究を行い、報告書を作成し、HP上で公表した。

- ① 酒デザイン ～機能評価×感性価値による酒を活用した地域活性化～
- ② 多様なライフスタイルの現実に向けて ～「二地域居住」の可能性～
- ③ 食を通じた地域活性化の可能性
- ④ 持続可能な観光地経営を目指して ～日本版DMOの現状～
- ⑤ 働き方改革の実現に向けて
～民間・自治体の事例から自治体の目指すべき姿を考察する～
- ⑥ 図書館×まちづくり

(2) 国内調査・研究

職員の自発的な発案により特色ある取組を行っている地域へ出向き、調査・研究を行い発信することにより、情報の蓄積及び発信力を高めること、また、職員の地域づくりプランナーとして自ら気づき考える力を養い、企画・調査・分析・プレゼンテーションなどに関する能力向上を図ることを目的として実施している。

平成29年度は以下の7つのテーマについて調査・研究を行い、報告書を作成し、HP上で公表した。

- ① 官民協働型の人材育成・地域づくりについて(東京都港区、長野県塩尻市)
- ② シビックテックによる市民参加型のまちづくり(石川県金沢市、石川県輪島市)
- ③ 「農」と「食」を切り口とした地域内外への魅力発信
～グリーン・ツーリズム、食のブランドづくりを通じて～(北海道長沼町)
- ④ 教育×福祉を活用したひとづくり・まちづくり(大阪府大阪市)

- ⑤ 廃校の活用から始まる新たな人の流れ～人の好循環と事業の継続性～
(兵庫県淡路市)
- ⑥ 地域に根差した農産物ブランド化と新たな展開
(宮城県山元町、秋田県大仙市、東京都新宿区、東京都渋谷区)
- ⑦ 世界から選ばれるニセコから広域観光圏事業の取組を知る
(北海道ニセコ町、北海道倶知安町)

(3)海外調査・研究

海外における地域づくりの状況を調査し、我が国の地域づくりの参考にするとともに、交流を通じ相互理解を深めること、また、職員の企画・調査・分析・プレゼンテーションなどに関する能力向上を図ることを目的として実施している。また、その成果をセンターの施策に反映させるとともに、派遣元地方公共団体の施策の参考にしてもらい、会員サービスの向上につなげている。

平成29年度は以下の7つの国について調査・研究を行い、報告書を作成し、HPで公表した。

- ① オランダ「市民誘導型シェアリングシティの仕組みづくりについて」ほか3件
- ② ドイツ「工業都市の新たな価値の創出、まちづくり」ほか4件
- ③ アメリカ合衆国「生涯活躍のまちづくりについて」ほか3件
- ④ フランス「ワインを核とした周遊・滞在型観光の推進」ほか2件
- ⑤ イギリス「BIDによる中心市街地活性化」ほか1件
- ⑥ ベルギー「地域資源を活用した農村振興」
- ⑦ スペイン「食によるまちづくり」ほか7件

7 移住・定住・交流の推進に関する調査研究の実施

地方が都市住民を受け入れる移住・交流や住民相互の交流の推進による地域の活性化を進めていくための課題と解決策を見いだすため、(一社)移住・交流推進機構(以下「JOIN」という。)と連携して調査・研究を行っている。

平成29年度は「地域おこし協力隊に関する調査研究」及び「空き家バンクに関する調査研究」を行い、その結果をJOINのHPで公表した。

8 地域づくりに関する動画コンテンツの発信

センターの「ふるさとイベント大賞」及び総務省の「ふるさとづくり大賞」の前年度の受賞イベントや受賞団体の活動を取材し、地域活性化の先進的かつ優良な事例として広く情報発信することを目的に、動画コンテンツを企画・制作し、YouTube上の「地域づくりTV」(センターのHPにリンク)で公開している。

平成29年度は、平成28年度ふるさとイベント大賞(表彰式及び受賞8イベント)及び平成28

年度ふるさとづくり大賞（表彰式及び地方公共団体を除く団体・個人の活動）を映像化し、DVD等により受賞団体へ配布するとともに「地域づくりTV」を通じて全国に情報を提供した。

9 ホームページによる情報の提供

上記の各事業やセンターの保有する地域づくり活動事例、地域力の創造に取り組む上で参考となる事例など様々な情報を広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介することを目的としたHPを設置、運営している。また、地方公共団体や地域づくり団体等のHPとリンクさせ、地域情報の広範な利用促進を図っている。平成29年度は、見易さの向上など利用者の利便性を向上させるため、全面的にリニューアルした。

10 先端ICT活用による情報提供の推進

高度情報化社会に対応し、センターが保有する地域づくりに関する様々な情報を、会員はじめ広く地域住民により迅速かつ的確に提供するため、Facebookページ「地域づくりの現場なう！」により、全国の地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている方々の最新情報を的確かつ積極的に紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供した。

[平成29年度末「地域づくり現場なう！」の「いいね！」の数 10,815]

11 センターのコミュニティづくりの推進

地方公共団体、会員企業、センターの事業への参加者、助成事業対象者やファンとの絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、Facebookグループを活用し、コミュニティづくりを推進した。

[平成29年度 地域活性化センターコミュニティメンバー 227名]

12 ふるさと情報コーナー運営

地方公共団体の観光などを紹介する情報発信基地として、センターが入居する日本橋プラザビルの1階において各地域の観光パンフレット（約2,600種類）を都道府県別に無償で展示し、来訪者に提供している。平成29年度は、317,241部のパンフレットを提供するとともに、以下の関連事業を実施した。

(1) 第5回ふるさとパンフレット大賞の実施

展示パンフレットの中から、デザインや企画で優良なものを表彰する「ふるさとパンフレット大賞」を実施し、以下の8団体を表彰した。

大賞：京都府和束町

優秀賞：神奈川県開成町、富山県氷見市

審査員賞：福島県、東京都青ヶ島村、長野県青木村、熊本県熊本市、熊本県和水町

(2) 地域パンフレット創造セミナーの開催

「思わず手に取る 行きたくなる」をテーマに、魅力的な地方のパンフレットの作成のノウハウについて、専門家や有識者を招いてセミナーを開催した。

開催日：平成30年2月28日

会場：早稲田大学日本橋キャンパス ホール（東京都中央区）

パネルディスカッション：南伸坊氏（イラストレーター）

楓千里氏（株式会社 JTB パブリッシング取締役）

パッケンマクソン（お笑いコンビ：パトリック・ハーラン氏、吉田眞氏）

事例発表：京都府和束町

参加者数：40名

1.3 地域おこし協力隊事業及び地域おこし企業人事業の推進

総務省では、条件不利地域等の地方公共団体が地域おこし協力隊員として都市住民（若者等）を一定期間受け入れ、各種の地域活動に従事してもらいながら、その定住・定着を図る取組を行っている。

センターではこの取組を促進し、地域への貢献や地方での生活を望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化することを目的に、JOINに委託し、そのHPで、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ、提供している。

また、総務省では、定住自立圏に取り組み市町村あるいは条件不利地域を有する市町村が三大都市圏に所在する民間企業等の社員を、地域おこし企業人として一定期間受け入れ、民間のノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等を図る取組を行っている。

センターではこの取組を支援するため、JOINに委託し、HP内に地域おこし企業人のページを設け、市町村の募集に関する情報発信を行うことにより、地方公共団体と企業のマッチングの支援を実施した。

さらに、平成29年度は、これらに加えて、協力隊への応募者の掘り起こし・きっかけづくりとするため、以下によりセミナーを2回開催した。

第1回 平成29年9月28日 移住・交流情報ガーデン（東京都中央区）

テーマ：「「地方」×「若者」×「働き方」セミナー

～地域おこし協力隊という選択～

第2回 平成30年3月3日 TRABEL HUB MIX（東京都千代田区）

テーマ：「地方で見つける新たな「ライフスタイル」「働き方」

14 広報プロモーションの積極的な推進

地方創生を推進していく上では、地域の魅力を国内外にいかにして発信できるかが極めて重要であることから、メディアや地方公共団体とのネットワークを強化するとともに、地域プロモーションをテーマに情報交換会などを開催した。

- (1)メディア懇談会 2回開催
- (2)東京事務所長情報交換会 3回開催
- (3)東京事務所担当者情報交換会 1回開催
- (4)地域プロモーションセミナーの開催

最近の地域プロモーションの重要なコンテンツである動画をテーマにセミナーを開催した。コンセプト立案、制作、発信、効果測定について、プロデューサー、クリエイターらを招いて実施した。

開催日：平成29年8月2日

会場：フクラシア 東京ステーション（東京都中央区）

テーマ：「地域プロモーションを実現する動画の作り方」

講演及びパネルディスカッション：

谷中修吾氏（一般社団法人 INSPIRE 代表理事 プロデューサー）

岡本俊太郎氏（株式会社アドワール代表取締役 クリエイター）

澤田智洋氏（株式会社電通 コピーライター）

大前創希氏（株式会社クリエイティブホープ 代表取締役会長ドローングラフアー）

参加者数：60名

- (5)「全員参加型・地域活性化ワークショップ 観光・インバウンド編」の開催

開催日：平成29年9月8日

会場：イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA（東京都中央区）

講演：羽根拓也氏（株式会社アクティブラーニング代表）

吉田皓一氏（株式会社ジーディーメディア代表取締役）

松本真記子氏（トリップアドバイザー株式会社日本DMOセールスマネージャー）

参加者数：22名

15 会員懇談会の開催

会員との関わりをより強化するとともに会員相互間の交流を図るため、著名人講師による講演会を行うとともに、情報交換のための交流会を開催している。

平成29年度は、以下のとおり実施した。

開催日：平成29年9月19日

会場：ホテルルポール麹町（東京都千代田区）

講話：「地方行財政の課題」

安田充氏（総務事務次官）

事例紹介：「地域自立応援施策事例紹介」

中井孝一氏（総務省地域力創造グループ地域自立応援課課長補佐）

講演：「スポーツによる地域活性化」

増田明美氏（スポーツジャーナリスト・大阪芸術大学教授）

参加者数：238名

16 クラウドファンディングの実施

地域で活躍する人や地域を応援する人がつながりを感じるシンボルとなるTシャツを作るため、平成29年5月15日から6月16日までクラウドファンディングを実施した。目標金額である120万円を4日間で達成した後に、240万円を集め『400人がつながること』をネクストゴールに設定し、最終的に417人から319万5,000円の支援を獲得した。

II 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための人材養成塾や、各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

1 人材育成パッケージプログラム

地方公共団体が地方創生の目的達成のため、特徴を生かした自立的で魅力あふれる地域づくりを進められるよう、広く多様なノウハウや知識を獲得し横にネットワークや人脈を広げてイノベーションを起こせる人材（横串人材）を養成する必要がある。このため、センターが地域づくりの支援とそれに関わる人材育成を行ってきた知見やネットワークを生かし、平成30年度から地域の実情に応じて様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」の提供を開始し、このような人材育成のためのプログラムを企画・立案から実施まで一貫して協働実施することとした。

なお、本プログラムを開始するに当たっては、センターと関係地方公共団体との間で、連携協定を締結することとしており、平成29年度においては、次年度からの事業開始に向けて、以下の5団体と連携協定を締結した。

- ① 秋田県由利本荘市（平成30年1月17日締結）
- ② 千葉県いすみ市（平成30年1月17日締結）
- ③ 京都府福知山市（平成30年1月17日締結）
- ④ 山梨県北杜市（平成30年2月13日締結）
- ⑤ 静岡県三島市（平成30年3月29日締結）

2 地域づくり人材養成塾の運営（研修生の受入による地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体等からセンターへの研修生受入制度を、地域づくりプランナーを養成する「人材養成塾」と位置付け、センターが実施する各種研修事業、自治大学校（各課程）、市町村アカデミー（各コース）、政策研究大学院大学（短期講習）、他団体が実施する研修事業、センター内で夕方以降に開催する勉強会への参加を奨励している。それらの成果を、研修生が一冊のノート（研修手帳）にまとめ、派遣元に報告している。

また、職員自らが設定するテーマをもとに国内外の調査・研究や課題別自主研究（Iの6を参照）を行うとともに、連携協定を締結したNPO法人やマスコミ、民間企業、団体等へのインターン派遣を行うなど、職員の資質の向上を図り、地域づくりプランナーの養成を図っている。

[平成29年度 勉強会152回開催]

[平成29年度 各種研修事業派遣人員数 延べ4,185人・日]

[平成29年度 各種インターン派遣人員数 延べ85人・日]

3 全国地域リーダー養成塾（第29期）の運営

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的かつ主体的に行動できる地域リーダーを養成することを目的として、全国地域リーダー養成塾を実施している。

平成 29 年度は、地方公共団体の職員、NPO 等で地域づくり活動を行っている者で市町村長の推薦を受けた者を対象に募集を行い、41 名を塾生として選考し、塾長（大森彌東京大学名誉教授）及び5名の主任講師（武藤博己氏（法政大学大学院教授）、後藤春彦氏（早稲田大学大学院教授）、大杉覚氏（首都大学東京大学院教授）、沼尾波子氏（東洋大学教授）、岡司直也氏（法政大学教授））のもとで、集合研修や合宿研修、さらには国内の先進地の現地調査を行い、修了レポートの作成を行わせた。これにより、既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーとなる人材を1年間かけて計画的に養成した（平成29年度までの修了生：総計1,015名）。

また、過去の修了者に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場を提供するとともに、地方ブロック単位で情報交換会を開催するなどにより、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図っている。

平成29年度は、以下のとおり修了者研修会とブロック情報交換会を実施した。

(1) 修了者研修会 平成29年8月31日～9月1日 アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

講 師：塾長、主任講師等

参加者数：計131名（修了者92名、現役塾生39名）

(2) ブロック情報交換会

北海道・東北ブロック	（山形県金山町）	参加者数26名
関東・甲信越ブロック	（長野県千曲市）	参加者数100名
東海・北陸・近畿ブロック	（兵庫県明石市）	参加者数30名
中国・四国ブロック	（愛媛県伊予市）	参加者数25名
九州ブロック	（福岡県川崎市）	参加者数40名

4 地方創生を担う人材育成の推進

地方創生の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地方創生のための実践的理論や手法等に関する知識を深めると同時に、参加者それぞれに地域における応用実践を促すことを目的として「地方創生実践塾」と「地方創生フォーラム」を実施している。

(1) 地方創生実践塾の開催

平成 29 年度は、地方公共団体や NPO の職員などで地域づくり活動に関わる者を対象とし、地方創生や地域活性化の優良事例である以下の 11 か所で、地域に密着した活動経験豊かな講師の指導のもと、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な理論や手法を修得する地方創生実践塾を開催した。併せて、参加者相互の情報交換と交流を図った。

第1回 平成29年5月26日～28日 京都府

テーマ：「地域資源活用と教育機関連携による地方創生」

主任講師：杉岡秀紀氏（福知山公立大学准教授）

特別講師：西川和裕氏（精華町役場企画調整課課長補佐）

北川正恭氏（元三重県知事／早稲田大学名誉教授）

森本健次氏（株式会社南山城代表取締役）

堀忠雄氏（和束町長）

松石三重子氏（日本茶インストラクター）

谷口郁男氏（21 お茶のふるさと塾塾長）

小川嘉幸氏（京都府企画理事付理事）

久保中央氏（京都府立大学大学院生命環境科学研究科准教授）

伊達修一氏（京都府立大学大学院生命環境科学研究科講師）

参加者数 31名

第2回 平成29年6月9日～10日 山梨県富士吉田市

テーマ：「人々の『つながりのチカラ』が支える“交流と定住の戦略”」

主任講師：玉村雅敏氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）

特別講師：齊藤智彦氏（富士吉田みんなの貯金箱財団）

赤松智志氏（SARUYA）

斎藤和真氏（かえる舎）

山口覚氏（津屋崎ランチ 代表）

貝本正紀氏（アマゾンラテルナ 鳥取大山オフィス・プロデューサー）

小島敏明氏（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授）

星出祐輔氏（博報堂生活者アカデミー）

井上貴至氏（鹿児島県長島町 前・副町長）

参加者数 37名

第3回 平成29年7月20日～22日 岐阜県高山市

テーマ：「地方都市のインバウンドへの挑戦」

主任講師：田中明氏（高山市企画部長）

特別講師：横山理恵氏（飛騨市観光課主査）

小山司氏（飛騨高山まちの博物館学芸員）

古田直子氏（中華料理店「平安楽」女将）

有巢栄里子氏（旅館 本陣平野屋 花兆庵 女将）

参加者数 37名

- 第4回 平成29年7月29日～30日 岡山県高梁市
テ ー マ：「地域に飛び出す公務員と地域おこし協力隊・集落支援員の集い」
講 師：藤井裕也氏（NPO 法人山村エンタープライズ代表理事）
山田崇氏（長野県塩尻市職員）
参加者数 37 名
- 第5回 平成29年8月4日～5日 岩手県遠野市
テ ー マ：「防災によるまちづくり」
主任講師：樋口邦史氏（一般社団法人遠野みらい創りカレッジ代表理事）
特別講師：本田敏秋氏（遠野市長）
武居丈二氏（自治大学校客員教授、元消防庁国民保護・防災部長）
参加者数 28 名
- 第6回 平成29年9月2日～3日 北海道ニセコ町
テ ー マ：「環境モデル都市ニセコが目指す『世界標準の環境創造とビジネスの両立』とは」
主任講師：本間泰則氏（農業生産法人 羊蹄グリーンビジネス代表取締役）
特別講師：片山健也氏（ニセコ町長）
ロス・フィンドレー氏（株式会社 NAC 代表取締役）
参加者数 38 名
- 第7回 平成29年9月22日～23日 島根県雲南市
テ ー マ：「若者チャレンジによる持続可能なまちづくり」
主任講師：小俣健三郎氏（NPO 法人おっちラボ事務局長）
特別講師：安達弓恵氏（訪問看護ステーションコミケア所長代行）
参加者数 30 名
- 第8回 平成29年10月27日～28日 兵庫県養父市
テ ー マ：「国家戦略特区が切り拓く中山間地域の新しいみち」
主任講師：畑正夫氏（兵庫県立大学地域創造機構教授）
特別講師：広瀬栄氏（養父市長）
西辻一真氏（株式会社マイファーム代表取締役）
参加者数 30 名

第9回 平成29年11月18日～19日 愛媛県

テ ー マ：「地域資源を活かした広域のまちづくり」

特別講師：渡部誠也氏（今治市産業部観光課サイクルティ推進室長）

坂本大蔵氏（愛媛県自転車新文化推進室長）

井上靖氏（松野町教育課長）

参加者数 23 名

第10回 平成30年1月19日～20日 熊本県人吉市

テ ー マ：「多様な人材で創造する新しいコミュニティビジネスのあり方・
実践編」

主任講師：本田節氏（有限会社ひまわり亭代表取締役）

特別講師：松岡隼人氏（人吉市長）

井澤るり子氏（合同会社フットパス研究所代表）

飯干淳志氏（（株）高千穂ムラたび代表取締役）

養父信夫氏（一般社団法人九州のムラ 代表理事）

参加者数 34 名

第11回 平成30年3月17日～18日 東京都八王子市

テ ー マ：「地域の人や団体との協働による公園管理・経営」

講 師：富永一夫氏（NPO 法人エヌピーオー・フュージョン長池会長）

田所喬氏（NPO 法人エヌピーオー・フュージョン長池理事長）

内野秀重氏（長池公園園長）

参加者数 11 名

(2) 地方創生フォーラムの開催

地方創生の実現に向けた有益な情報を全国に発信するため、東京において以下のとおり地方創生フォーラムを開催した。

開 催 日：平成30年3月1日

会 場：ベルサール飯田橋ファースト（東京都文京区）

テ ー マ：「木づかいでつなぐ都市と農山村」

基調講演①「日本の森と暮らしをつなぐ」

涌井雅之氏（東京都市大学特別教授・造園家・岐阜県立森林文化アカデミー学
長）

基調講演②「『コンクリートの時代』から『木の時代』へ」

隈研吾氏（建築家・東京大学教授）

事例発表①「あの日を忘れずともに未来へ」

阿部秀保氏（前宮城県東松島市長）

事例発表②「木材利用を通じた原産地と消費地との連携」

福田紀彦氏（神奈川県川崎市市長）

参加者数：303名

(3) 地方創生フォーラム（地方版）の開催

地元開催を希望する都道府県との共催で、地域の活性化に資する基調講演やパネルディスカッションを行い、今後の地方創生や地域活性化に寄与することを目的に、地方公共団体職員、地域づくり団体のメンバー、地域づくりに関心のある一般の方々を対象とした地方創生フォーラム（地方版）を開催している。

平成29年度は以下のとおり3回実施した。

① 地方創生フォーラムin高知（平成29年7月11日 高知県高知市）

テーマ：「平成集落維新！ 未来は土佐の中山間より

～小さな拠点〈集落活動センター〉でつなぐ、つながる～」

リレートーク：

村上健太郎氏（特定非営利活動法人 NPO 砂浜美術館理事長）

林義人氏（馬路温泉支配人、土佐遊湯連 高知県温泉・ホテル協議会前事務局長）

野尻萌生氏（汗見川活性化推進委員会事業推進員）

筒井良一郎氏（高知県集落活動センター連絡協議会会長）

矢野富夫氏（高知県梶原町長）

パネルディスカッション：

[進行] 小田切徳美氏（明治大学農学部教授）

[パネリスト]

野尻萌生氏（汗見川活性化推進委員会事業推進員）

筒井良一郎氏（高知県集落活動センター連絡協議会会長）

矢野富夫氏（高知県梶原町長）

[コメンテーター]

隅田紀子氏（高知県中山間地域対策課チーフ（元地域支援企画員））

参加者数：324名

② 地方創生フォーラムin青森（平成29年10月20日 青森県青森市）

テ ー マ：「地域で暮らし続けるための仕組みづくり

～住民総意による『地域デザイン』で小さな拠点を形成」

基調講演：「持続可能な地域を支える『小さな拠点』へ

～住民の組織づくりと行政の支援体制～」

藤山浩氏（（一社）持続可能な地域社会総合研究所所長）

パネルディスカッション：「地域を知り、地域を語り、地域の未来を考える

～合意形成から住民活動へ～」

[コーディネーター]

窪田亜矢氏（東京大学工学部地域デザイン研究室特任教授）

[パネリスト]

山浦治夫氏（情報工房代表・千葉大学大学院看護学研究科特命教授）

富永一夫氏（NPO 法人フュージョン長池会長）

岡詩子氏（つるた街プロジェクト代表）

参加者数：153名

③ 地方創生フォーラムin茨城（平成30年2月16日 茨城県水戸市）

テ ー マ：「交流の拡大による地方創生

～地域資源を磨き上げる サイクリングを例として～」

トークショー：

「ファイト！茨城！～ひとりのサイクリストとして、ふるさとに送るエール～」

渡辺裕之氏（俳優）

パネルディスカッション：

[コーディネーター]

蓮見孝氏（札幌市立大学理事長・学長・教授、筑波大学名誉教授）

[パネリスト]

絹代氏（サイクルライフナビゲーター、自転車活用推進研究会理事）

興石逸樹氏（東日本旅客鉄道(株)執行役員 水戸支社長）

田村秀昭氏（(株)JTB 中国四国 エグゼクティブプロデューサー）

西山正氏（かすみがうら市 地方創生・事業推進担当理事）

山本優子氏（NPO 法人シクロツーリズムしまなみ代表理事）

参加者数：381名

5 地方成功人材マッチングによる土日集中セミナーの開催

地域活性化の成功事例を主導した複数の講師のコラボレーションにより、成功の秘訣や地域の価値創造のためのヒントを提供することを目的として、地域づくりに関心のある人々を対象とした土日2日間の集中セミナーを東京において開催している。

平成 29 年度は以下のとおり 12 回開催した。

第 1 回 平成 29 年 5 月 13 日～14 日 地域活性化センター

テーマ：「世界に認められた SAKE から学ぶインバウンド戦略
～地域プライドからジャパンプライドへ～」

講師：平出淑恵氏（株式会社コーポ・サチ 代表取締役）

磯崎博隆氏（兵庫県農政環境部農林水産局農業改良課 環境創造型農業
推進班長）

クリストファー・ヒューズ氏（日本酒国際唎酒師）

石川彌八郎氏（石川酒造株式会社代表取締役社長）

橋場友一氏（泉橋酒造株式会社代表取締役）

和田直人氏（株式会社アンカーマン代表取締役）

参加者数：24 名

第 2 回 平成 29 年 5 月 20 日～21 日 地域活性化センター

テーマ：「地域経済を見る眼とその手法～RESAS を用いて～」

講師：岩崎正敏（一般財団法人地域活性化センター常務理事）

石原盛次（一般財団法人地域活性化センター人口・地域経済研究室長）

参加者数：12 名

第 3 回 平成 29 年 6 月 3 日～4 日 東京おもちゃ美術館（東京都新宿区）

テーマ：「人と地域を豊かにする生涯木育

～木育と地域を結び付ける企画・実践力強化講座～」

講師：多田千尋氏（認定 NPO 法人芸術と遊び創造協会理事長）

青木亮輔氏（株式会社東京チェンソーズ代表取締役）

青野裕介氏（株式会社 Tree to Green 代表取締役）

椎川忍（一般財団法人地域活性化センター理事長）

中川典子氏（株式会社千本銘木商会常務取締役）

吉本洋氏（老人総合福祉施設グリーンヒルみふね施設長）

田口眞嗣氏（株式会社 ON-WIPPS 代表取締役）

磯忍氏（認定 NPO 法人芸術と遊び創造協会）

参加者数：27 名

第4回 平成29年7月8日～9日

1日目 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター（東京都中央区）

2日目 地域活性化センター

テーマ：「未来を紡ぐ地域の教育力～地域が創る教育の仕組み～」

講師：斉藤俊幸氏（地域再生マネージャー）

齋藤伸之氏（NPO 法人教育サポート GAA 理事）

馬袋真紀氏（朝来市市長公室あさご暮らし応援課あさご人財創生係長）

前川進介氏（朝来人財育成プロジェクトディレクター・
総務省地域力創造アドバイザー）

後藤健夫氏（教育ジャーナリスト）

参加者数：41名

第5回 平成29年8月19日～20日 地域活性化センター

テーマ：地域経済を見る眼とその手法～RESAS を用いて～

講師：岩崎正敏（一般財団法人地域活性化センター常務理事）

石原盛次（一般財団法人地域活性化センター人口・地域経済研究室長）

参加者数：16名

第6回 平成29年9月9日～10日 地域活性化センター

テーマ：「人にやさしいオープンデータは住民と行政を変える

～東京大学 PadIT オープンガバナンスチームと考える～」

講師：奥村裕一氏（東京大学公共政策大学院客員教授）

庄司昌彦氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授）

阿部由紀江氏（新潟市地域・魅力創造部広報戦略課課長補佐）

石塚清香氏（横浜市経済局政策調整部経済企画課 ICT 専任職）

前神有里氏（愛媛県保健福祉部生きがい推進局長寿介護課介護予防係長、
地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー）

福島健一郎氏（一般社団法人コード・フォー・カナザワ代表理事）

参加者数：21名

- 第7回 平成29年9月30日～10月1日 東京八重洲ホール（東京都中央区）
テーマ：「住民が主役となる地域ビジネス～困りごとから生業へ～」
講師：斉藤俊幸氏（地域再生マネージャー）
和田耕一氏（一般財団法人本山町農業公社専務理事）
細谷忠弘氏（曾爾村企画課課長）
野津積氏（モルツウェル株式会社代表取締役社長）
藤井裕也氏（NPO 法人山村エンタープライズ代表理事）
参加者数：25名
- 第8回 平成29年10月14日～15日 地域活性化センター
テーマ：「暮らしの中から人と場のつながりを紡ぐ心豊かなまちおこし
～津屋崎ランチと幸せのメカニズム～」
講師：山口覚氏（津屋崎ランチ代表）
相澤久美氏（一般社団法人 silent voice 理事）
前野隆司氏（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究
科教授）
参加者数：18名
- 第9回 平成29年12月9日～10日 地域活性化センター
テーマ：「地域経済を見る眼とその手法～RESASを用いて～」
講師：岩崎正敏（一般財団法人地域活性化センター常務理事）
石原盛次（一般財団法人地域活性化センター人口・地域経済研究室長）
参加者数：15名
- 第10回 平成29年12月16日～17日 東京八重洲ホール（東京都中央区）
テーマ：「農と食で地域を元気に」
講師：金丸弘美氏（食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー）
松嶋匡史氏（株式会社瀬戸内ジャムズガーデン代表取締役）
寺本英仁氏（邑南町農林振興課食と農の産業戦略室係長）
参加者数：39名

第11回 平成30年1月27日～28日 オフィス東京（東京都中央区）

テーマ：「やねだん東京塾～一步踏み出す行動の秘訣～」

講師：豊重哲郎氏（鹿児島県鹿屋市柳谷自治公民館長、やねだん故郷創世塾塾長）

木村俊昭氏（コミュニティ総合プロデューサー、東京農業大学教授、やねだん故郷創世塾常任講師）

久保田了司氏（一般財団法人高度映像情報センター理事長、霞が関ナレッジスクエア代表、やねだん故郷創世塾卒塾11期生）

山口久美氏（有限会社SNOW DEAM 取締役、やねだん故郷創世塾卒塾7期生）

永井健太氏（足利市政策推進部広報課シティプロモーション担当 主任、やねだん故郷創世塾卒塾18期生）

椎川忍（一般財団法人地域活性化センター理事長、やねだん故郷創世塾常任講師）

参加者数：35名

第12回 平成30年2月3日～4日 東京八重洲ホール（東京都中央区）

テーマ：「民間の資金とノウハウを生かす新たな官民連携
～SIBと公共空間利活用の手法を学ぶ～」

講師：深尾昌峰氏（龍谷大学政策学部准教授）

野崎伸一氏（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）社会保障担当参事官室政策企画官）

梅澤厚也氏（横浜市政策局共創推進室共創推進課課長）

山口美知子氏（一般財団法人東近江三方よし基金）

寺沢弘樹氏（特定非営利活動法人PFI・PPP協会業務部長）

飯石藍氏（公共R不動産コーディネーター）

参加者数：39名

6 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）の実施

首都圏の官公庁や民間企業等に派遣され、又は東京事務所等で勤務している地方公共団体職員に新たな学びの機会を提供することを目的に、地方では直接話を聴く機会を持ちにくい、各界を代表するプロフェッショナルな講師による講演会（「プロばな」）を開催している。

平成29年度は以下のとおり4回実施した。

第1回 平成29年6月21日 都道府県会館（東京都千代田区）

テーマ：「日本の伝統話芸を世界の【RAKUGO】へ！～笑いは国境を超える～」

講師：桂三輝氏（落語家 劇作家・作曲家）

参加者数：40名

第2回 平成29年9月13日 地域活性化センター
テーマ：「じゃらん宿泊旅行調査2017」から見る旅行マーケットの概要と旅行
マーケットの最新トレンドと導入事例
講師：大橋奈央氏（㈱リクルートライフスタイル編集統括部部長兼じゃらん統
括編集長）

参加者数：46名

第3回 平成29年12月18日 地域活性化センター
テーマ：「観光立国と地方創生～津々浦々に訪日客を呼び込む戦略とは」
講師：中村好明氏（㈱ジャパンインバウンドソリューションズ代表取締役社長、
一般社団法人日本インバウンド連合会理事長、一般社団法人
国際22世紀みらい会議（Mellon 22 Century）議長）

参加者数：37名

第4回 平成30年2月19日 都道府県会館（東京都千代田区）
テーマ：「農山村の価値～移住・交流による地域活性化～」
講師：宮口侗迪氏（早稲田大学名誉教授）

参加者数：35名

7 活性化サロンの実施

主としてセンターの職員を対象に、官民間問わず様々な分野から地域活性化の専門家を招いて講演会を開催し、地域活性化に係る様々な情報や研究・分析成果等、職員が必要とする知識の習得を図っている。

平成29年度は以下のとおり5回実施した。

第1回 平成29年4月25日 地域活性化センター
テーマ：「神戸発・・・世界に発信する地域ブランディング」
講師：内海芳宏氏（日本真珠輸出組合専務理事）

参加者数：54名

第2回 平成29年6月12日 地域活性化センター
テーマ：「常識を捨てよ！「地球の歩き方」が考える日本の観光をもっと面白く
する法」
講師：藤岡比左志氏（地球の歩き方T&E取締役）

参加者数：42名

第3回 平成29年8月29日 地域活性化センター

テーマ：「つなぐデザイン」

講師：若杉浩一氏（パワープレイス㈱シニアディレクター）

参加者数：21名

第4回 平成29年10月26日 地域活性化センター

テーマ：「地域ではたらくという新しい選択」

講師：田中輝美氏（ローカル・ジャーナリスト）

参加者数：22名

第5回 平成30年3月13日 地域活性化センター

テーマ：「エリアマネジメントによる地域再生の展開と今後の可能性」

講師：保井美樹氏（法政大学現代福祉学部教授）

参加者数：33名

8 都市・農村共生社会創造シンポジウムの開催

都市住民の農村志向の高まりと若者の「田園回帰」をチャンスと捉え、全国町村会の「農業・農村政策のあり方についての提言」で述べられている「都市・農村共生社会」を実現するため、全国町村会と共同でシンポジウムを開催している。

平成29年度は以下のとおり2回開催した。

第1回 平成29年11月3日 東京国際フォーラム（東京都千代田区）

テーマ：「増やせ関係人口—田園回帰は次のステージへ—」

特別報告：「新たな潮流の解明 ～田園回帰のセカンドステージ～」

藤山浩氏（一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長）

連続講演：「関係人口とは何か？」

「都市と地域を往来して感じたこと」 富永美樹氏（フリーアナウンサー）

「関係人口を主張するワケ」 指出一正氏（月刊「ソトコト」編集長）

「関係人口と農山村再生」 小田切徳美氏（明治大学教授）

パネルディスカッション：「関係人口と創る未来」

[コーディネーター] 小田切徳美氏

[コメンテーター] 指出一正氏

[パネリスト] 富永美樹氏

井上有紀氏（にいがたイナカレッジ事務局）

松浦伸也氏（㈱ぼんぷ代表）

参加者数：207名

第2回 平成30年2月9日 江陽グランドホテル（宮城県仙台市）

テーマ：「農業がつなぐ人と地域の未来」

基調講演：「農業・農村政策を再考する」

生源寺眞一氏（福島大学教授・東京大学名誉教授）

パネルディスカッション：「農業がつなぐ人と地域の未来」

【コーディネーター】 三石誠司氏（宮城大学教授）

【コメンテーター】 田中輝美氏（ローカル・ジャーナリスト）

【パネリスト】 伊勢崎まゆみ氏（風土農園）

目黒浩敬氏（アルフォオーレ農園）

林剛平氏（歓藍社）

参加者数：228名

9 人材コーディネート事業の実施

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師（内閣官房）、地域力創造アドバイザー（総務省）、地域に飛び出す公務員の活動応援を目的に、交流と互学互習の場を提供することにより、新たな地域活性化策の創発を図っている。

平成29年度は、地域活性化伝道師と地域力創造アドバイザーの集い（交流会）を以下のとおり開催した。

開催日：平成29年12月17日

会場：MERI Principessa（東京都中央区銀座1-6-10 瀬戸内広島TAU3階）

参加者数：42名

10 「地方創生カレッジ」への支援・協力

国の「地方創生人材プラン」に基づき地方創生を担う人材を養成するために（公財）日本生産性本部が国の助成を受けて開設・運営する「地方創生カレッジ」に対し、（公社）日本観光振興協会とともに中核的共同事業者としてeラーニングコンテンツの整備に協力している。

平成29年度は、地方創生の実践的知見に関する7講座をセンターが作成し提供した。平成28年度に提供したものと合わせて全152講座中27講座をセンターが提供している。

Ⅲ まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びシステム整備事業に付随して実施される地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行った。

[平成29年度 26件（システム整備事業6件、ソフト事業20件）助成]

2 スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成（推進事業）を行った。

また、助成期間が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成（自立促進事業）を行った。

[平成29年度 28大会（推進事業14件、自立促進事業14件）]

3 地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成

移住・定住・交流（以下「移住等」という。）の推進により地方創生を実現するため、市町村やNPO、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成を行った。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業又は地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討事業に対して助成を行った。

さらに、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業に対しても助成を行った。

[平成29年度 133件助成]

4 地域イベントの表彰

活力ある地域づくりに貢献する個性豊かな地域イベントを全国から募集し、優良な事例を「ふるさとイベント大賞」として表彰している。

平成29年度の「第22回ふるさとイベント大賞」は、全国各地から応募のあった125イベントから、選考委員会（委員長：北川フラム氏）の審査により大賞等8イベントを選考し、以下のとおり表彰式を実施した。

開催日：平成30年3月1日

会場：ベルサール飯田橋ファースト（東京都文京区）

受賞イベント：

大賞（内閣総理大臣賞） 「刈谷万燈祭」（愛知県刈谷市）

最優秀賞（総務大臣表彰） 「ゲレンデ逆走マラソン」（福島県猪苗代町）

優秀賞（地域活性化センター会長表彰）

「城下町しばた全国雑煮合戦」（新潟県新発田市）

「飯塚新人音楽コンクール」（福岡県飯塚市）

「日向ひょっとこ夏祭り」（宮崎県日向市）

ふるさとキラリ賞（選考委員会表彰）

「八戸工場大学」（青森県八戸市）

「木頭杉一本乗り大会」（徳島県那賀町）

選考委員特別賞（選考委員会委員長表彰）

「潮来の嫁入り船」（茨城県潮来市）

（注）内閣総理大臣賞については、3月9日総理大臣官邸において表彰式が実施された。

5 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品・観光資源等のPRのため、これらの情報の発信・収集及び地域産品の販売の場として、センターが入居する日本橋プラザビルの1階イベントスペースを有料で提供している。

[平成29年度 46団体に対して80日間提供]

6 地域づくり団体への助成及び支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組む地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」という。）が行う以下の事業に対して助成及び人的な支援を行っている。

(1) 地域づくり団体全国研修交流会の開催支援

全国協議会は地域づくり団体関係者等を対象とした全国レベルの研修交流会を通じて、資質の向上、ネットワークの拡大を図るため、地域づくり団体全国研修交流会を開催しており、センターはその開催を支援している。

平成29年度は、以下のとおり香川大会が開催された。

開催日：平成29年8月25日～27日

会場：

全体会 高松市

分科会 丸亀市、三木町ほか8市町

参加者数：延べ1,061名

(2) 地域づくりコーディネーター研修会の開催支援

全国協議会は各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上及びコーディネーター間のネットワークづくりを目的に研修会を実施しており、センターはその開催を支援している。

平成29年度は、以下のとおり2回開催された。

第1回 平成29年9月12日 kokoka京都市国際交流会館（京都府京都市）

テーマ：「若者が地域を変え始めたぞ！」

講師：小松洋介氏（NPO法人アスヘノキボウ 代表理事）

吉田真知子氏（碧河舎運営会社 株式会社Dreamaway代表取締役）

後藤雅人氏（竹田市役所企画情報課TOP戦略推進室主査）

参加者数：35名

第2回 平成30年2月22日 東京エレクトロンホール宮城（宮城県仙台市）

テーマ：「移住者が切り開く新しい暮らしの場」

講師：阿部憲子氏（南三陸ホテル観洋 女将）

役重眞喜子氏（花巻市コミュニティ・アドバイザー）

関元弘氏（ななくさ農園 代表）

水柿大地氏（みんなの孫プロジェクト代表取締役）

参加者数：48名

(3) 地域づくり団体研修情報交換会の開催支援

全国協議会は全国の市町村及び地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図るため開催している「地域づくり団体全国研修交流会」（(1)を参照）への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図ることを目的に「地域づくり団体研修情報交換会」を開催しており、センターはその開催を支援している。

平成29年度は、以下のとおり開催された。

開催日：平成29年11月21日

会場：杉妻会館（福島県福島市）

テーマ：「復興に向けた地域づくりを考える」

講師：岡崎昌之氏（地域づくり団体全国協議会会長、法政大学名誉教授）

霜村真康氏（いわき未来会議事務局局長）

進士徹氏（NPO法人あぶくまエヌエスネット理事長）

森田喜美代氏（キッチンMORY代表）

参加者数：37名

(4) 地域づくり団体等の活動に対する助成の支援

全国協議会が行う登録団体及び都道府県協議会が開催する研修会等の事業に対する助成事業に対し、支援を行った。平成29年度は活動資金を調達するためにクラウドファンディングを活用する団体に対する助成事業に対し、新たに支援を行った。

[平成29年度 87件助成 (うちクラウドファンディング5件)]

(5) 地域づくり団体全国協議会に係る今後の在り方検討会の開催支援

全国協議会は、全国の地域づくり団体が、より活発に地域づくり活動を行える体制を整えるため、全国協議会・都道府県協議会並びに地域づくり団体の相互連携の強化や、全国協議会による支援策の充実等を検討し、更なる地域活性化を図ることを目的として検討会を開催しており、センターはその開催を支援した。

[平成29年度 2回開催]

7 地域イベントに対する助成及び支援

地域社会の活性化等を図るため、コミュニティが主体となってい、創意と工夫に富み地域活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成を行っている。

また、地方公共団体等の申請に基づき、地域活性化に寄与する地域イベントについて後援・協賛を行っている。

[平成29年度 52件助成、26件後援・協賛]

8 アンテナショップの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの開設、運営、ショップ間のネットワークの構築などを支援することを目的に、アンケートによる実態調査等を実施するとともに、調査結果の発表などをはじめ、アンテナショップ経営に関する関係者間の情報交換会を開催している。

平成29年度は、以下のとおり事業を実施した。

(1) 自治体アンテナショップ情報交換会

- 第1回 平成29年8月23日 早稲田大学日本橋キャンパス ホール(東京都中央区)
テーマ: 「自治体アンテナショップのブランディングとマーケティング」
講師: 及川卓也氏 (株)マガジンハウス コロカル事業部長
竹内太郎氏 (日本経済新聞社 日経グローバル担当)
事例発表: 銀座NAGANO (長野県)
ひろしまブランドショップTAU (広島県)

参加人数 90人

第2回 平成30年2月20日 早稲田大学日本橋キャンパス ホール(東京都中央区)
テーマ:「地域にお金がまわる・人が集まるアンテナショップとは」
講師:鈴木正晴氏(株式会社コンタン代表取締役社長 「日本百貨店」
運営)
松沢聡氏(株式会社ぐるなび レッツ 営業グループ リーダー)
事例発表:いわて銀河プラザ(岩手県)
ここ滋賀(滋賀県)
まるごと高知(高知県)

参加人数 80人

(2) 自治体アンテナショップの日本語、英語パンフレットの共同作成

アンテナショップを設置する地方公共団体と共同で、パンフレットを作成した。また、都内各所に配架するとともに、インターネットの紹介サイトでPRした。

[日本語パンフレット 37,500部、英語パンフレット 11,000部作成]

(3) 自治体アンテナショップ実態調査の実施と報告書の作成・配布

都内及び都外に出店している地方公共団体が主体となって運営するアンテナショップ(都内72店舗、都外85店舗)の実態調査を行い、その結果を「平成29年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」として2,500部発行し、地方公共団体などに配布した。

(4) 新規出店やリニューアルを希望する地方公共団体へのコンサルティング

新規出店や運営見直しを行う団体にアドバイザー等を派遣した。(秋田県、茨城県、群馬県、滋賀県)

9 活力ある地域づくり助成事業に対する支援

活力ある地域づくり助成事業(地域資源活用助成事業・広域連携推進助成事業・活力ある商店街づくり助成事業)について適正な運営を支援するため、専門的見地から審査業務等に協力した。なお、この支援については平成29年度をもって終了することとしている。

[平成29年度 90件審査、うち67件採択]

10 「地域づくり計画」策定各種事業実施の支援

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定、事業実施にかかる相談など地域づくりに関する様々な課題の解決等について各種相談、助言、コンサルティング、職員派遣等の支援を行っている。

[平成29年度 山形県置賜広域行政事務組合及び東京都東久留米市を支援]

1.1 「地方創生伴走型応援事業」の協働実施

3の「地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成」のうち「センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業」について助成を受ける地方公共団体を対象に、センター役職員が出向いて、住民参加も促しながら協働実施している。

平成29年度は以下の7団体を助成した。

[平成27年度からの助成団体 神奈川県真鶴町、愛媛県伊予市、大分県竹田市]

[平成28年度からの助成団体 秋田県大仙市、石川県珠洲市、長野県木曾町、沖縄県久米島町]